

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年10月10日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成26年 4月10日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

ファンドの特色

**1** 主として、利回り水準が高い先進国の高格付ソブリン債などに投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- 原則として、買付時においてAA格相当以上の長期債務格付が付与されている国のソブリン債に投資します。
- ※ソブリン債とは、国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。

---

**2** 原則として、純資産の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。

- 純資産の70%程度(為替ヘッジあり部分)は為替ヘッジ後の利回り水準が高い国のソブリン債へ投資し、対円で為替ヘッジを行ないます。純資産の30%程度(為替ヘッジなし部分)は相対的に利回り水準が高い国のソブリン債へ投資し、為替ヘッジは行ないません。
- 原則として、70%の為替ヘッジ比率を維持することをめざしますが、市況動向に急激な変化が生じた場合などにおいては、為替ヘッジ比率を変更することがあります。

為替ヘッジあり部分 70%  
為替ヘッジなし部分 30%

---

**3** 年1回、決算を行ないます。

- 組入債券の利子収益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
- 毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## ファンドの投資対象について

債券

- 投資国は、利回り水準に加え、信用力、ファンダメンタルズ、流動性や為替の方向性なども考慮して選定し、適宜見直しを行ないます。
- 為替ヘッジあり部分は「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」へ投資し、為替ヘッジなし部分は「高金利先進国債券マザーファンド」へ実質的に投資します。

為替ヘッジあり部分



為替ヘッジなし部分

	為替ヘッジあり部分(70%程度)	為替ヘッジなし部分(30%程度)
投資対象	主として、先進国の高格付ソブリン債	
格付	AA格またはAa格相当以上(買付時)	
利回り	為替ヘッジ後の利回り水準が高い国のソブリン債	相対的に利回り水準が高い国のソブリン債
投資国数	3~5カ国程度	5カ国程度
投資国	ベルギー、アメリカ、フランス	アメリカ、ニュージーランド、イギリス、オーストラリア、ノルウェー
当ファンドの投資国	アメリカ、ベルギー、フランス、ニュージーランド、イギリス、オーストラリア、ノルウェー	

※ 投資国は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの2014年7月末現在の情報であり、将来変更となる可能性があります。  
 ※ 上記の国々は投資国を表していますが、債券の発行体の属する国と発行通貨が異なる場合があるため、投資国と投資通貨が一致しない場合があります。  
 ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 主な投資対象国と格付

債券

- 原則として、買付時においてスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)またはムーディーズからAA格またはAa格相当以上の自国通貨建長期債務格付(以下「格付」)が付与されている国のソブリン債に投資を行ないます。
- 高格付のソブリン債は、債務の返済能力が非常に高く、パフォーマンスが相対的に安定した推移となる傾向にあります。

### 格付と投資対象

	S&P	ムーディーズ	
投資適格	AAA	Aaa	投資対象
	AA	Aa	
	A	A	
非投資適格	BBB	Baa	非投資対象
	BB	Ba	
	B	B	
	CCC	Caa	
	...	...	

※ 投資対象の格付は、買付後に変更になる場合があります。

### 主な投資対象国と格付について

国名	S&P	ムーディーズ	国名	S&P	ムーディーズ
スイス	AAA	Aaa	カナダ	AAA	Aaa
スウェーデン	AAA	Aaa	アメリカ	AA+	Aaa
デンマーク	AAA	Aaa	オーストラリア	AAA	Aaa
ドイツ	AAA	Aaa	ニュージーランド	AA+	Aaa
ノルウェー	AAA	Aaa	日本	AA-	Aa3
フィンランド	AAA	Aaa			
イギリス	AAA	Aa1			
オランダ	AA+	Aaa			
オーストリア	AA+	Aaa			
フランス	AA	Aa1			
ベルギー	AA	Aa3			

※ 格付は2014年7月末時点で、S&Pおよびムーディーズによって自国通貨建長期債務に対して付与されているものです。  
 ※ 格付は将来変更となる可能性があります。  
 ※ 主な投資対象国以外の国・地域に投資する場合があります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

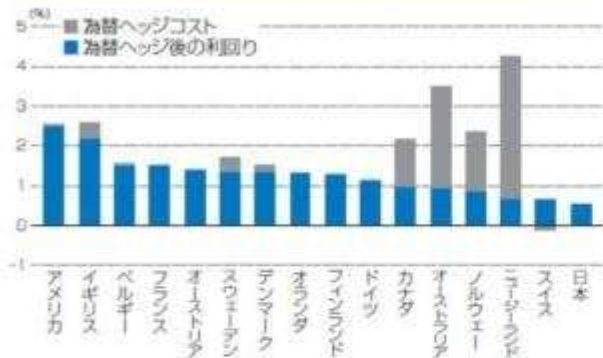


## 主な投資対象国の債券利回り

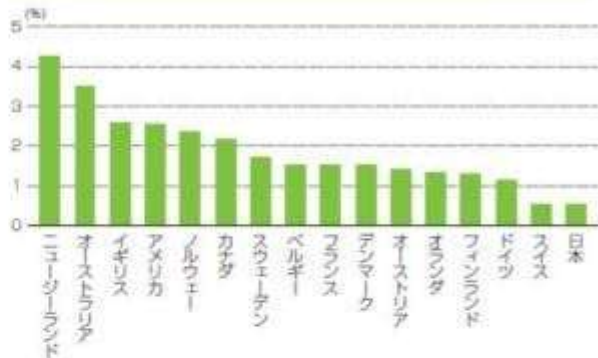
債券

- 純資産の70%程度を為替ヘッジ後の利回り水準(債券利回りから為替ヘッジコストを差し引いたもの)が高い国のソブリン債へ、30%程度を相対的に利回り水準が高い国のソブリン債へ投資します。
- 為替ヘッジを行なう際、ヘッジ対象通貨の金利が円の金利より高い場合、為替ヘッジコストがかかるため、為替ヘッジ前と為替ヘッジ後では利回りの水準が異なります。

### 70% 主な投資対象国の為替ヘッジ後の利回り



### 30% 主な投資対象国の債券利回り



※上記は、2014年7月末現在の情報で、債券利回りは10年国債利回りを使用しています。

※為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りから為替ヘッジコストを差し引いたものです。為替ヘッジコストは、各国通貨の短期金利から日本円の短期金利を差し引いて算出した理論値です。

※為替ヘッジコストがマイナスに表示されている国は為替ヘッジプレミアムとなります。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 当ファンドにおける為替の影響

為替

- 当ファンドでは、純資産の70%程度に対して為替ヘッジを行なうこと(70%為替ヘッジ)で、円高時の為替差損の軽減をめざすと同時に、残りの30%程度を為替ヘッジなしとすることで、円安時の為替差益の獲得をめざします。
- 為替ヘッジ比率は、期待される収益と想定される為替変動リスクのバランスを考慮し、70%としました。

### 為替の影響について

為替ヘッジ比率	為替ヘッジあり	70%為替ヘッジ	為替ヘッジなし
	100%	70%	0%
円安	為替差益の獲得が期待できない。	為替差益の獲得が部分的に期待できる。	為替差益の獲得が期待できる。
円高	為替差損を軽減する。	為替差損を部分的に軽減する。	為替差損を被る。

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。また、すべての影響を説明しているわけではありません。

※為替ヘッジありは、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

### 先進国債券(70%為替ヘッジ)と米ドル(対円)の推移



70%為替ヘッジ: 先進国債券(ヘッジあり)\*を70%、先進国債券(ヘッジなし)\*を30%の比率で組み合わせた合成指数(月次リバランス)です。

\*1 シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジあり、円ベース)

\*2 シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジなし、円ベース)

※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

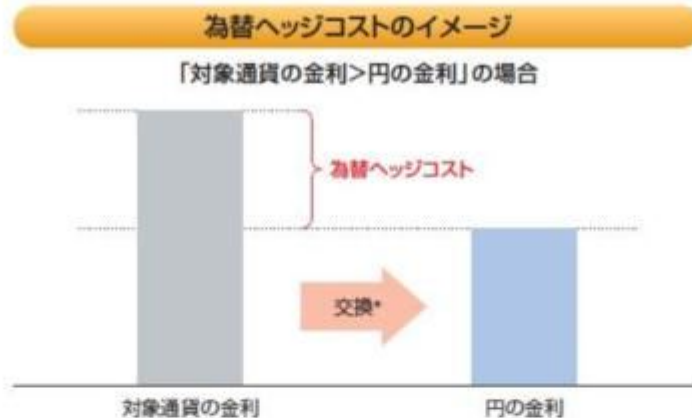
(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 為替ヘッジと為替ヘッジコストについて

為替

- 為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避（ヘッジ）する手段です。一般に為替予約取引を利用して、将来の為替レートを今の時点であらかじめ予約する（確定する）ことにより、為替変動の影響を低減することができます。
- 為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

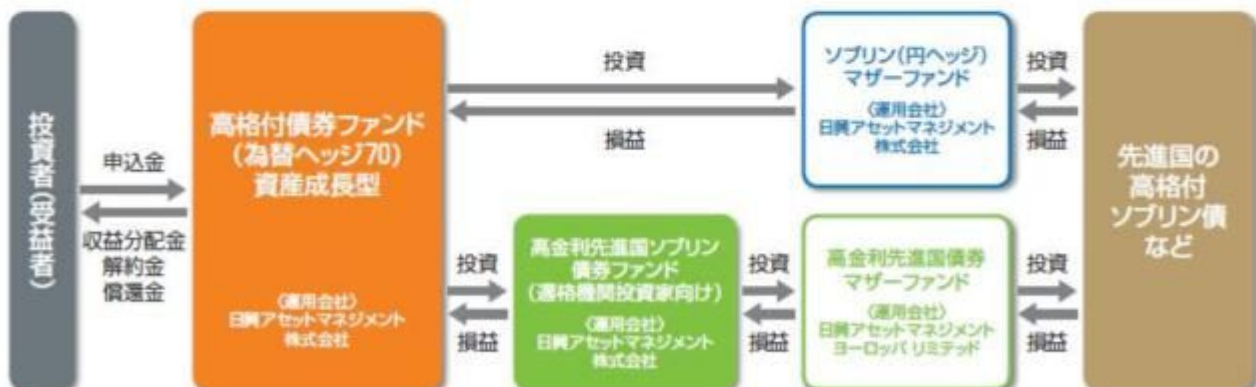


\* 為替変動リスクの低減を図る手段として、為替予約取引を利用する際、日本円よりも金利の高い通貨を売って（対象通貨の金利を手放して）、日本円を買う（日本円の金利を得る）場合、対象通貨と日本円の短期金利差分が為替ヘッジコストとしてかかります。

※ 両通貨の金利水準によっては、金利差の受取り（為替ヘッジプレミアム）となる場合があります。  
※ 上記はイメージであり、実際の運用とは異なる場合があります。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



### ■主な投資制限

- ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ■分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### (3) 【ファンドの仕組み】

#### < 更新後 >

委託会社の概況（平成26年7月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

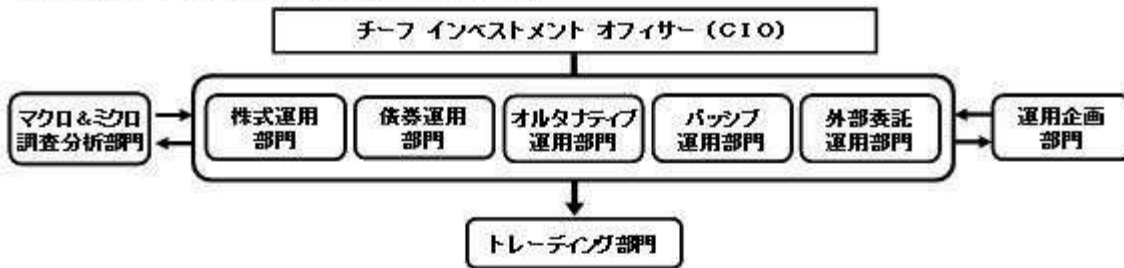
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2 【投資方針】

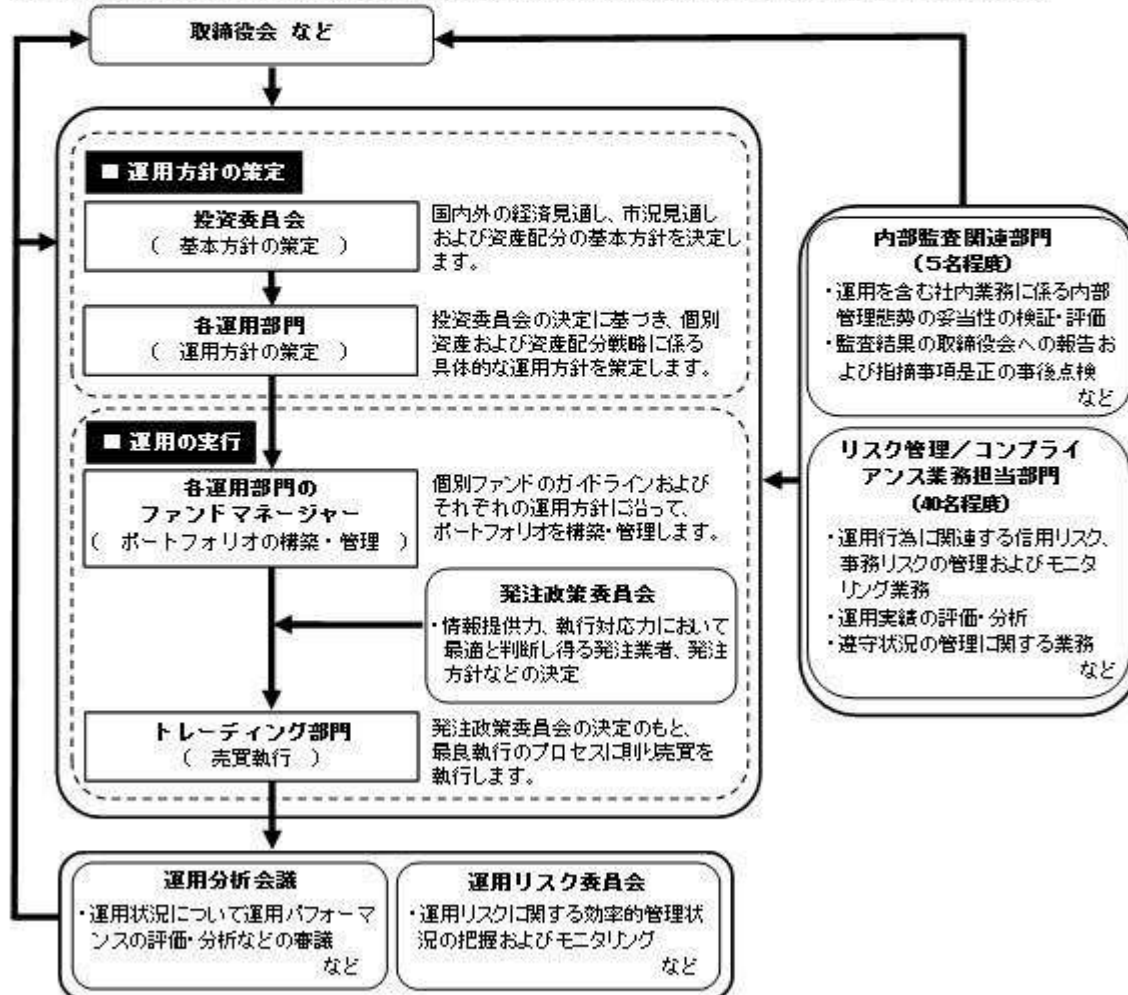
( 3 ) 【運用体制】

< 更新後 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

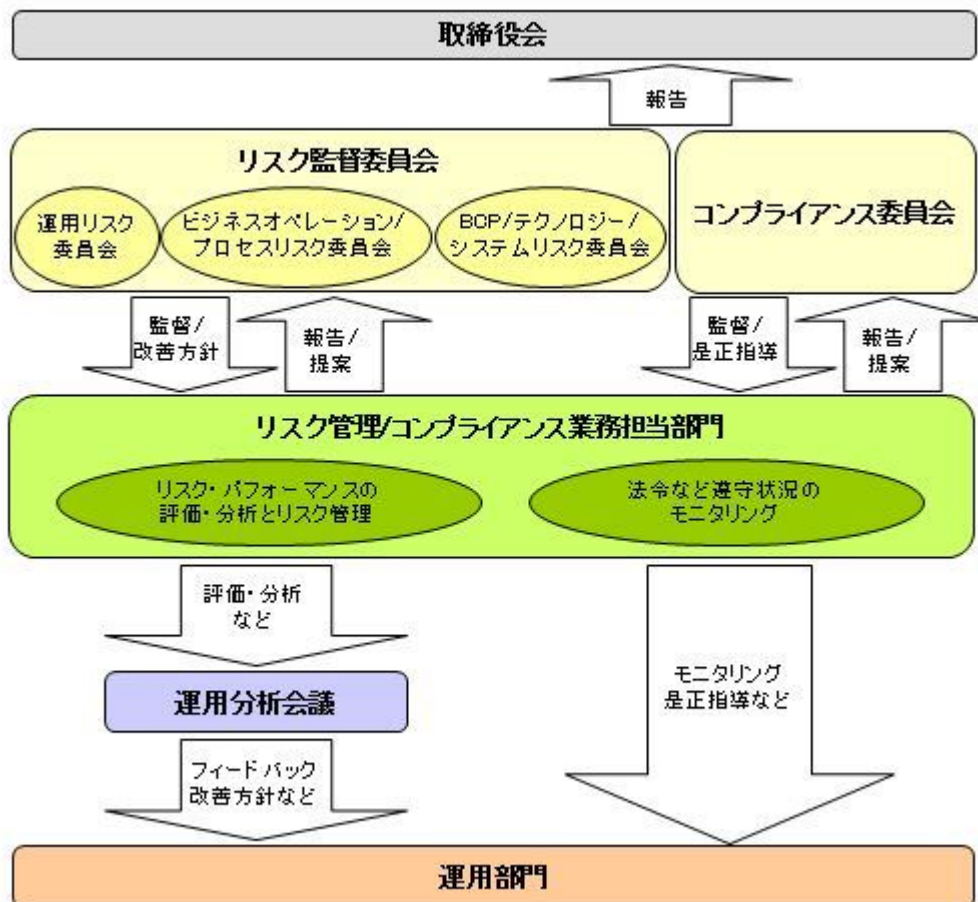
上記体制は平成26年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (2) リスク管理体制





#### 全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

#### リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

#### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は平成26年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

#### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

<sup>\*</sup> 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り、)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 法人受益者の場合

#### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315% (所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

#### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

### 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

#### 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

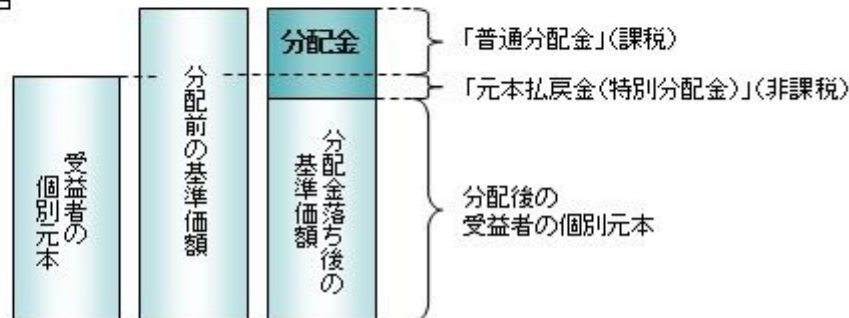
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成26年10月10日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型】

以下の運用状況は2014年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	137,147,432	28.42
親投資信託受益証券	日本	328,741,035	68.13
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		16,616,679	3.44
合計(純資産総額)		482,505,146	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

日本	親投資信託受益証券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	282,860,984	1.0986	310,764,105	1.1622	328,741,035	68.13
日本	投資信託受益証券	高金利先進国ソブリン債券ファンド(適格機関投資家向け)	134,182,010	1.0025	134,519,209	1.0221	137,147,432	28.42

#### ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	28.42
親投資信託受益証券	68.13
合計	96.56

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2014年 1月10日)	426	426	0.9864	0.9864
2013年 7月末日	248		0.9744	
8月末日	298		0.9590	
9月末日	365		0.9737	
10月末日	413		0.9865	
11月末日	426		0.9889	
12月末日	415		0.9839	
2014年 1月末日	423		0.9952	
2月末日	428		1.0047	
3月末日	445		1.0138	
4月末日	468		1.0179	
5月末日	468		1.0302	
6月末日	453		1.0336	
7月末日	482		1.0408	

#### 【分配の推移】



期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2013年 3月25日 ~ 2014年 1月10日	0.0000
当中間期	2014年 1月11日 ~ 2014年 7月10日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2013年 3月25日 ~ 2014年 1月10日	1.36
当中間期	2014年 1月11日 ~ 2014年 7月10日	5.09

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2013年 3月25日 ~ 2014年 1月10日	459,356,582	27,247,102
当中間期	2014年 1月11日 ~ 2014年 7月10日	132,005,649	114,105,830

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## (参考)

## 高金利先進国ソブリン債券ファンド(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2014年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,211,875,519	99.50
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		30,980,483	0.50
合計(純資産総額)		6,242,856,002	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	高金利先進国債券マザーファンド	2,979,316,796	2.0806	6,198,983,937	2.0850	6,211,875,519	99.50
----	-----------	-----------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	-------

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### 高金利先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2014年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	74,274,812,117	14.84
	フィンランド	4,251,043,717	0.85
	イギリス	81,078,128,283	16.20
	ノルウェー	52,048,488,843	10.40
	オーストラリア	2,265,932,548	0.45
	ニュージーランド	27,436,320,232	5.48
	小計	241,354,725,740	48.23
地方債証券	カナダ	26,113,118,206	5.22
	オーストラリア	55,640,929,728	11.12
	ニュージーランド	14,801,363,499	2.96
	小計	96,555,411,433	19.30
特殊債券	カナダ	2,561,533,246	0.51
	ドイツ	48,777,877,101	9.75
	オランダ	31,396,424,424	6.27
	イギリス	2,579,665,701	0.52
	ノルウェー	11,057,801,817	2.21
	デンマーク	7,663,221,672	1.53
	オーストラリア	6,229,095,158	1.24
	国際機関	39,734,033,813	7.94
	小計	149,999,652,932	29.98

コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		12,473,339,454	2.49
合計（純資産総額）		500,383,129,559	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	150,000,000	13,064.74	19,597,124,006	12,967.10	19,450,658,756	2.750	2025/11/20	3.89
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND INDEX LINKED	223,000,000	8,447.99	18,839,020,599	8,644.61	19,277,499,924	2.000	2025/9/20	3.85
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	975,000,000	1,775.69	17,313,028,687	1,772.98	17,286,580,788	4.250	2017/5/19	3.45
イギリス	国債証券	UK TREASURY	100,000,000	16,848.00	16,848,002,400	16,922.38	16,922,385,660	2.250	2023/9/7	3.38
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	150,000,000	10,529.07	15,793,617,716	10,518.35	15,777,526,834	0.125	2023/1/15	3.15
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	167,000,000	9,311.61	15,550,395,775	9,355.27	15,623,308,048	7.125	2017/9/18	3.12
イギリス	国債証券	UK TREASURY	85,000,000	16,888.09	14,354,881,158	17,225.55	14,641,721,376	3.250	2044/1/22	2.93
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	750,000,000	1,829.48	13,721,138,288	1,834.33	13,757,533,913	3.750	2021/5/25	2.75
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	650,000,000	1,857.53	12,073,992,385	1,859.83	12,088,940,500	4.500	2019/5/22	2.42
カナダ	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	110,000,000	9,681.17	10,649,288,940	9,695.54	10,665,104,082	2.000	2022/10/23	2.13
イギリス	国債証券	UK TREASURY	50,000,000	20,953.64	10,476,823,620	21,079.79	10,539,899,490	5.000	2025/3/7	2.11
イギリス	国債証券	UK TREASURY	60,000,000	16,390.80	9,834,480,000	16,473.66	9,884,198,412	1.750	2022/9/7	1.98
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	95,000,000	10,272.94	9,759,299,902	10,272.14	9,758,536,562	0.375	2016/4/30	1.95
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	95,000,000	9,712.96	9,227,316,477	9,763.09	9,274,937,879	4.250	2023/1/24	1.85
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	550,000,000	1,611.60	8,863,826,702	1,620.98	8,915,433,642	2.000	2023/5/24	1.78
カナダ	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	82,000,000	10,576.01	8,672,331,542	10,560.01	8,659,214,608	2.100	2016/5/18	1.73
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	80,000,000	10,117.32	8,093,859,056	10,152.82	8,122,257,310	9.500	2018/2/8	1.62
デンマーク	特殊債券	KOMMUNEKREDIT	83,000,000	9,244.74	7,673,137,029	9,232.79	7,663,221,672	9.500	2015/8/24	1.53
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	85,000,000	8,788.71	7,470,408,745	8,880.78	7,548,664,306	5.000	2019/3/15	1.51
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	80,000,000	9,246.69	7,397,353,764	9,288.49	7,430,799,665	7.000	2017/5/10	1.49
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,000,000	10,292.23	7,204,562,148	10,292.23	7,204,562,148	0.375	2016/1/31	1.44
オーストラリア	特殊債券	EXPORT FIN & INS CORP	65,000,000	9,522.38	6,189,547,822	9,583.22	6,229,095,158	4.280	2026/2/12	1.24
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	50,000,000	11,497.89	5,748,947,826	11,646.90	5,823,452,880	1.375	2044/2/15	1.16
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	50,000,000	11,002.00	5,501,002,408	10,968.45	5,484,226,000	6.250	2020/2/21	1.10
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	60,000,000	9,106.16	5,463,701,451	9,078.51	5,447,111,333	10.500	2015/3/7	1.09
イギリス	国債証券	UK TREASURY	25,000,000	21,108.53	5,277,133,770	21,189.39	5,297,349,090	4.750	2030/12/7	1.06

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,000,000	10,489.89	5,244,948,241	10,477.84	5,238,921,875	2.750	2024/2/15	1.05
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	60,000,000	8,575.15	5,145,091,493	8,633.52	5,180,117,405	4.125	2018/3/5	1.04
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,000,000	10,267.32	5,133,661,328	10,264.10	5,132,054,297	0.375	2016/5/31	1.03
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,000,000	10,240.00	5,120,001,562	10,203.04	5,101,520,703	1.375	2018/9/30	1.02

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	48.23
地方債証券	19.30
特殊債券	29.98
合計	97.51

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド

以下の運用状況は2014年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	3,087,772,661	14.70
	フランス	6,216,569,243	29.59
	ベルギー	8,186,570,037	38.97
	小計	17,490,911,941	83.26
地方債証券	カナダ	398,417,079	1.90
特殊債券	ドイツ	856,285,584	4.08
	フランス	366,528,890	1.74
	オランダ	576,112,218	2.74
	国際機関	989,170,707	4.71
	小計	2,788,097,399	13.27
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		329,715,906	1.57
合計(純資産総額)		21,007,142,325	100.00

## その他の資産の投資状況



資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		20,912,510,000	99.55

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	6,500,000	21,902.73	1,423,677,944	22,125.23	1,438,140,488	8.500	2023/4/25	6.85
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	9,000,000	15,234.31	1,371,087,952	15,504.40	1,395,396,767	3.000	2019/9/28	6.64
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	9,100,000	14,257.06	1,297,393,049	14,827.75	1,349,325,617	2.250	2023/6/22	6.42
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	7,900,000	15,843.40	1,251,629,207	16,302.59	1,287,905,281	3.750	2020/9/28	6.13
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	6,600,000	16,398.97	1,082,332,640	16,951.00	1,118,766,172	4.250	2021/9/28	5.33
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	6,000,000	17,027.21	1,021,632,664	17,287.94	1,037,276,988	4.250	2023/10/25	4.94
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	6,000,000	14,460.45	867,627,384	14,794.88	887,692,910	2.250	2024/5/25	4.23
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4,990,000	16,753.91	836,020,388	17,763.64	886,406,024	4.500	2026/3/28	4.22
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	6,000,000	14,101.30	846,078,220	14,358.69	861,521,880	1.750	2023/5/25	4.10
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4,800,000	14,734.83	707,272,280	14,978.52	718,969,405	2.250	2022/10/25	3.42
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3,890,000	15,949.05	620,418,431	16,774.48	652,527,464	4.000	2022/3/28	3.11
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4,000,000	15,824.12	632,965,008	16,030.70	641,228,102	3.250	2021/10/25	3.05
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	6,000,000	10,359.01	621,540,652	10,668.19	640,091,912	3.000	2023/10/4	3.05
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4,000,000	15,568.36	622,734,736	15,793.48	631,739,470	3.000	2022/4/25	3.01
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5,000,000	11,394.41	569,720,605	11,522.24	576,112,218	4.375	2021/2/16	2.74
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	10,446.98	522,349,439	10,497.93	524,896,582	2.750	2023/11/15	2.50
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2,620,000	18,643.51	488,460,074	19,663.67	515,188,299	5.500	2028/3/28	2.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	9,834.39	491,719,582	9,852.70	492,635,430	1.750	2022/5/15	2.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	9,648.39	482,419,532	9,682.36	484,118,164	1.625	2022/11/15	2.30
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,700,000	9,670.69	454,522,434	9,700.04	455,901,909	1.750	2023/5/15	2.17
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4,500,000	9,890.05	445,052,519	10,027.90	451,255,763	1.375	2019/10/23	2.15
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2,420,000	16,369.91	396,151,849	17,349.88	419,867,293	4.000	2032/3/28	2.00
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	4,000,000	9,737.66	389,506,525	9,960.42	398,417,079	2.450	2022/6/29	1.90
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,560,000	10,723.56	381,758,833	10,914.95	388,572,443	3.625	2043/8/15	1.85
フランス	特殊債券	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	3,600,000	10,052.90	361,904,713	10,181.35	366,528,890	2.000	2020/4/17	1.74
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	10,277.12	359,699,393	10,301.87	360,565,583	2.500	2023/8/15	1.72
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3,100,000	11,346.07	351,728,186	11,260.60	349,078,795	3.875	2020/2/14	1.66
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2,000,000	14,903.34	298,066,912	15,109.15	302,183,026	2.600	2024/6/22	1.44
ドイツ	特殊債券	KFW	2,000,000	10,337.45	206,749,070	10,351.26	207,025,325	1.875	2019/4/1	0.99
ドイツ	特殊債券	KFW	2,000,000	9,737.88	194,757,727	9,900.22	198,004,496	2.125	2023/1/17	0.94

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	83.26
地方債証券	1.90
特殊債券	13.27
合 計	98.43

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	61,600,000.00	6,289,468,383	6,334,328,000	30.15
	ユーロ	売建	105,800,000.00	14,643,159,659	14,578,182,000	69.40

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

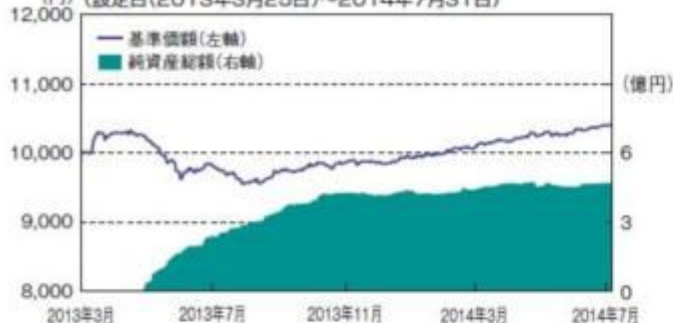
## 参考情報

## 運用実績

2014年7月31日現在

## 基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2013年3月25日)~2014年7月31日)



基準価額……………10,408円  
純資産総額……………4.82億円

※基準価額は、運用管理費用(固定報酬)控除後の1万口当たりの値です。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2014年1月	設定来累計
0円	0円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	68.1%
高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	28.4%

※対純資産総額の比率です。

## &lt;債券セクター別構成比率&gt;

国債	74.4%
地方債	7.1%
政府保証債等	18.5%
その他	0.0%

※実質の組入比率で、対組入債券評価額の比率です。

## &lt;債券格付別構成比率&gt;

AAA	40.1%
AA	59.9%
A以下	0.0%
無格付	0.0%

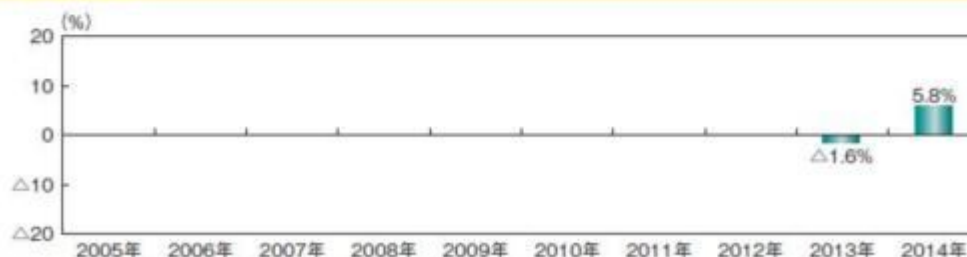
※実質の組入比率で、対組入債券評価額の比率です。

## &lt;債券通貨別投資比率&gt;

種別	通貨	比率
為替ヘッジあり 67.1%	ユーロ	46.7%
	アメリカドル	20.3%
為替ヘッジなし 27.6%	アメリカドル	7.4%
	ニュージーランドドル	6.7%
	イギリスポンド	5.3%
	オーストラリアドル	4.4%
	ノルウェークローネ	3.8%

※実質の組入比率で、対純資産総額の比率です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2013年は、設定時から2013年末までの騰落率です。

※2014年は、2014年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 3【資産管理等の概要】

## （５）【その他】

## &lt;訂正前&gt;

## 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

## &lt;訂正後&gt;

## 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）  
上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。  
この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

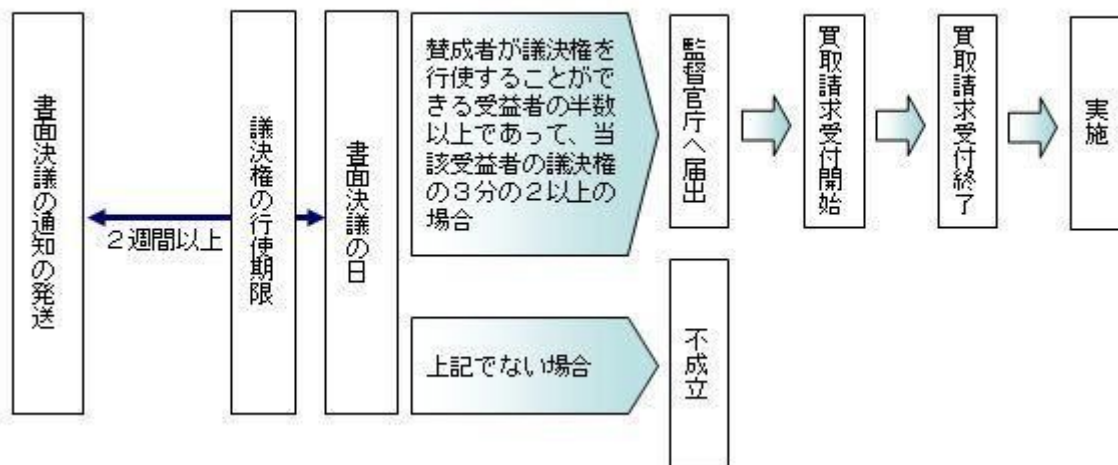
## &lt;訂正前&gt;

## 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。



## &lt;書面決議の主な流れ&gt;



## &lt;訂正後&gt;

## 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。

上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

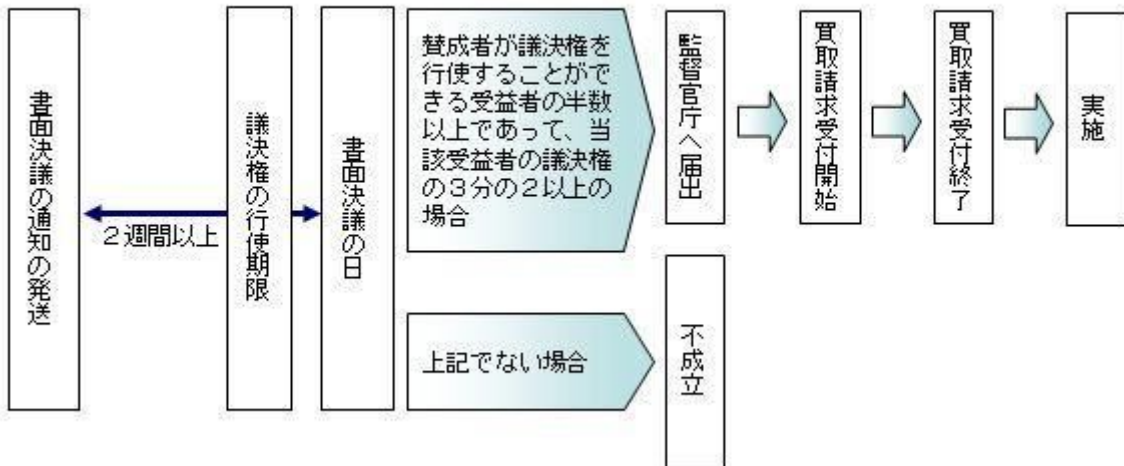
書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。

- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

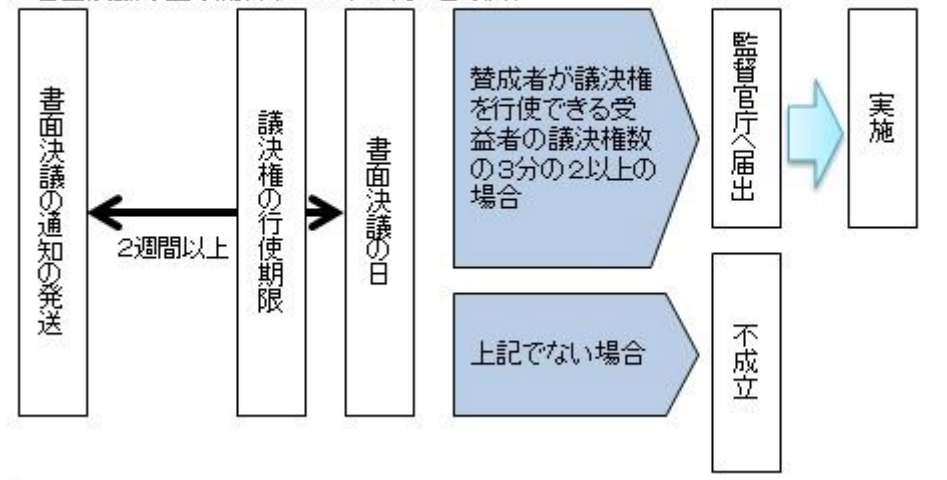
当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

## &lt;書面決議の主な流れ&gt;



※書面決議の流れは、2014年12月1日以降、下図の通り変更となります。

## &lt;書面決議の主な流れ(2014年12月1日以降)&gt;



## &lt;訂正前&gt;

## 運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

## &lt;訂正後&gt;

## 運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

## 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年 1月11日から平成26年 7月10日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 平成26年 7月10日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	19,649,865
投資信託受益証券	133,038,914
親投資信託受益証券	312,179,796
未収入金	4,804,298
未収配当金	456,416
未収利息	30
流動資産合計	470,129,319
資産合計	470,129,319
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	1,645,090
未払受託者報酬	70,946
未払委託者報酬	1,704,328
その他未払費用	221,657
流動負債合計	3,642,021
負債合計	3,642,021
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	450,009,299
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	16,477,999
（分配準備積立金）	4,378,264
元本等合計	466,487,298
純資産合計	466,487,298
負債純資産合計	470,129,319

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

当中間計算期間 自 平成26年 1月11日 至 平成26年 7月10日	
<b>営業収益</b>	
受取配当金	2,767,321
受取利息	2,486
有価証券売買等損益	21,323,048

		当中間計算期間 自 平成26年 1月11日 至 平成26年 7月10日
営業収益合計		24,092,855
営業費用		
受託者報酬		70,946
委託者報酬		1,704,328
その他費用		221,657
営業費用合計		1,996,931
営業利益又は営業損失（ ）		22,095,924
経常利益又は経常損失（ ）		22,095,924
中間純利益又は中間純損失（ ）		22,095,924
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		2,671,083
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,896,240
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,949,398
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,252,788
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,696,610
剰余金減少額又は欠損金増加額		-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		16,477,999

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

( 中間貸借対照表に関する注記 )

		当中間計算期間末 平成26年 7月10日現在
1.	期首元本額	432,109,480円
	期中追加設定元本額	132,005,649円
	期中一部解約元本額	114,105,830円
2.	受益権の総数	450,009,299口

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

当中間計算期間 自 平成26年 1月11日 至 平成26年 7月10日
該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末 平成26年 7月10日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額は ありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載 しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品 の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項について の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的 に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件 等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること もあります。

## （1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成26年 7月10日現在
1口当たり純資産額	1.0366円
(1万口当たり純資産額)	(10,366円)

当ファンドは、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

## （参考）

高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）

貸借対照表

(単位：円)

平成26年 7月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	32,665,953
親投資信託受益証券	6,159,029,775
未収入金	38,504,823
未収利息	50
流動資産合計	6,230,200,601
資産合計	6,230,200,601
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	21,234,478
未払解約金	17,203,728
未払受託者報酬	80,664
未払委託者報酬	1,210,129
その他未払費用	722,573
流動負債合計	40,451,572
負債合計	40,451,572
純資産の部	
元本等	
元本	6,066,993,944
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	122,755,085
（分配準備積立金）	87,981,945
元本等合計	6,189,749,029
純資産合計	6,189,749,029
負債純資産合計	6,230,200,601

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年 7月10日現在
1.	期首	平成26年 1月11日
	期首元本額	1,774,610,077円
	期首からの追加設定元本額	4,368,265,070円
	期首からの一部解約元本額	75,881,203円
2.	受益権の総数	6,066,993,944口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		平成26年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	



時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## ( 1口当たり情報 )

平成26年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	1.0202円
(1万口当たり純資産額)	(10,202円)

「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」は、「高金利先進国債券マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

## 高金利先進国債券マザーファンド

## 貸借対照表

( 単位：円 )

平成26年 7月10日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	8,896,984,832
コール・ローン	3,462,611,208
国債証券	224,918,315,623
地方債証券	99,448,319,829
特殊債券	150,716,586,429
未収利息	4,359,356,370
前払費用	413,903,419
流動資産合計	492,216,077,710
資産合計	492,216,077,710
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	3,442,836,705
流動負債合計	3,442,836,705
負債合計	3,442,836,705
<b>純資産の部</b>	

元本等	
元本	234,908,194,589
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	253,865,046,416
元本等合計	488,773,241,005
純資産合計	488,773,241,005
負債純資産合計	492,216,077,710

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年 7月10日現在
1.	期首	平成26年 1月11日
	期首元本額	217,865,455,345円
	期首からの追加設定元本額	29,826,017,032円
	期首からの一部解約元本額	12,783,277,788円
	元本の内訳	
	高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	186,937,239,981円
	利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	1,449,904,108円
	高金利先進国債券オープン(資産成長型)	3,829,847,939円
	高金利先進国ソブリン債券ファンド(適格機関投資家向け)	2,960,075,828円
	先進国ハイインカムオープン(適格機関投資家向け)	2,988,726,254円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-04(適格機関投資家転売制限付)	1,170,304,523円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-05Q(適格機関投資家転売制限付)	792,665,285円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q(適格機関投資家転売制限付)	1,176,499,020円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06(適格機関投資家向け)	275,328,451円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06M(適格機関投資家転売制限付)	54,293,488円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-07Q(適格機関投資家転売制限付)	2,076,054,853円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-07M(適格機関投資家転売制限付)	27,002,700円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-08Q(適格機関投資家転売制限付)	427,385,183円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-08M(適格機関投資家転売制限付)	325,157,201円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-09Q(適格機関投資家転売制限付)	686,305,372円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-09M(適格機関投資家転売制限付)	53,526,444円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q(適格機関投資家転売制限付)	936,094,895円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10M(適格機関投資家転売制限付)	846,514,143円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-11(適格機関投資家向け)	265,009,079円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-11Q(適格機関投資家転売制限付)	251,541,892円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-11M(適格機関投資家転売制限付)	254,963,693円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-12Q(適格機関投資家転売制限付)	207,566,943円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2006-01M(適格機関投資家転売制限付)	155,700,206円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2006-03M(適格機関投資家転売制限付)	816,851,070円

P F 先進国ハイインカムファンド 2006-06M(適格機関投資家転売制限付)	55,879,625円
P F 先進国ハイインカムファンド 2006-10M(適格機関投資家転売制限付)	574,290,964円
P F 先進国ハイインカムファンド 2006-11M(適格機関投資家転売制限付)	2,175,362,706円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-04M(適格機関投資家転売制限付)	297,088,871円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-05M(適格機関投資家転売制限付)	1,186,135,903円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-07M(適格機関投資家転売制限付)	297,743,172円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-08M(適格機関投資家転売制限付)	1,181,583,369円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-08Q(適格機関投資家転売制限付)	252,478,243円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-09(適格機関投資家向け)	6,115,418,049円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-10(適格機関投資家向け)	1,578,506,436円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-10Q(適格機関投資家向け)	1,064,368,234円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-12M(適格機関投資家転売制限付)	1,386,327,851円
P F 先進国ハイインカムファンド 2008-01M(適格機関投資家転売制限付)	674,146,446円
P F 先進国ハイインカムファンド 2008-02M(適格機関投資家転売制限付)	2,122,241,551円
P F 先進国ハイインカムファンド 2008-06M(適格機関投資家転売制限付)	1,077,634,678円
P F 先進国ハイインカムファンド 2013-01M(適格機関投資家向け)	1,546,616,540円
P F 先進国ハイインカムファンド 2013-02M(適格機関投資家向け)	1,486,049,770円
P F 先進国ハイインカムファンド 2013-03M(適格機関投資家転売制限付)	1,616,384,298円
P F 先進国ハイインカムファンド 2014-06M(適格機関投資家向け)	1,255,379,332円
計	234,908,194,589円
2. 受益権の総数	234,908,194,589口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## ( 1口当たり情報 )

平成26年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	2.0807円
(1万口当たり純資産額)	(20,807円)

## ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

## 貸借対照表

( 単位：円 )

平成26年 7月10日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	4,290,703
国債証券	17,401,167,749
地方債証券	394,846,386
特殊債券	2,747,623,376
派生商品評価勘定	45,550,147
未収入金	123,858,887
未収利息	117,283,917
前払費用	119,127,036
流動資産合計	20,953,748,201
資産合計	20,953,748,201
<b>負債の部</b>	
流動負債	

平成26年 7月10日現在

派生商品評価勘定	25,921,555
未払解約金	27,221,693
流動負債合計	53,143,248
負債合計	53,143,248
純資産の部	
元本等	
元本	18,091,143,926
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,809,461,027
元本等合計	20,900,604,953
純資産合計	20,900,604,953
負債純資産合計	20,953,748,201

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年 7月10日現在
1.	期首	平成26年 1月11日
	期首元本額	13,399,453,094円
	期首からの追加設定元本額	9,045,062,401円
	期首からの一部解約元本額	4,353,371,569円
	元本の内訳	
	円サポート	1,329,554,834円



高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	415,751,742円
高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	270,215,352円
高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	481,783,346円
高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M（適格機関投資家向け）	2,557,611,179円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q（適格機関投資家転売制限付）	89,297,469円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（適格機関投資家転売制限付）	3,182,542,661円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-12Q（適格機関投資家転売制限付）	1,078,248,568円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（適格機関投資家転売制限付）	4,492,394,197円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07（適格機関投資家転売制限付）	4,193,744,578円
計	18,091,143,926円
2. 受益権の総数	18,091,143,926口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成26年 7月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	20,712,809,592	-	20,693,181,000	19,628,592
	米ドル	6,193,104,373	-	6,157,188,000	35,916,373
	ユーロ	14,519,705,219	-	14,535,993,000	16,287,781
	合計	20,712,809,592	-	20,693,181,000	19,628,592

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

平成26年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	1.1553円
(1万口当たり純資産額)	(11,553円)

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年 7月31日現在です。

## 【高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型】

## 【純資産額計算書】

資産総額	485,105,852円
負債総額	2,600,706円
純資産総額( - )	482,505,146円
発行済口数	463,610,960口

1口当たり純資産額（ / ）	1.0408円
----------------	---------

（参考）

高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	6,244,810,479円
負債総額	1,954,477円
純資産総額（ - ）	6,242,856,002円
発行済口数	6,107,720,630口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0221円

高金利先進国債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	500,383,129,559円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	500,383,129,559円
発行済口数	239,989,420,136口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0850円

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	21,054,946,659円
負債総額	47,804,334円
純資産総額（ - ）	21,007,142,325円
発行済口数	18,075,568,030口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1622円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

平成26年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

##### (2) 会社の意思決定機関（平成26年7月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（平成26年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行

なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

- ・委託会社の運用する、平成26年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	516	96,554
株式投資信託	459	74,962
単位型	67	1,779
追加型	392	73,183
公社債投資信託	57	21,591
単位型	41	329
追加型	16	21,262
投資法人合計	1	43

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

<更新後>

(単位：百万円)

	第54期 (平成25年3月31日)		第55期 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	15,820	3	17,805
有価証券		-		234
前払費用	3	380	3	419
未収入金		4		37
未収委託者報酬		7,472		7,162
未収収益	3	342	3	608
関係会社短期貸付金		606		240
立替金		335		303
繰延税金資産		869		984
その他	2	30	2	30

流動資産合計		25,862		27,826
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	48	1	47
器具備品	1	124	1	134
有形固定資産合計		172		181
無形固定資産				
ソフトウェア		70		91
無形固定資産合計		70		91
投資その他の資産				
投資有価証券		7,170		7,290
関係会社株式		22,935		21,702
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		706		692
繰延税金資産		500		525
投資その他の資産合計		31,373		30,271
固定資産合計		31,616		30,544
資産合計		57,478		58,371

(単位：百万円)

		第54期 (平成25年3月31日)		第55期 (平成26年3月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		305		329
未払金		3,862		3,404
未払収益分配金		6		6
未払償還金		115		112
未払手数料	3	3,195	3	2,743
その他未払金		545		542
未払費用	3	3,282	3	3,239
未払法人税等		589		2,286
未払消費税等	4	123	4	356
賞与引当金		1,770		1,935
役員賞与引当金		80		150
流動負債合計		10,012		11,702
固定負債				
退職給付引当金		1,001		1,081
その他		55		55
固定負債合計		1,057		1,137
負債合計		11,070		12,840
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220



資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,530	22,694
利益剰余金合計	23,530	22,694
自己株式	68	68
株主資本合計	46,045	45,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	321
評価・換算差額等合計	362	321
純資産合計	46,408	45,531
負債純資産合計	57,478	58,371

## (2) 【損益計算書】

&lt; 更新後 &gt;

	(単位：百万円)	
	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,848	63,120
その他営業収益	1,922	2,557
営業収益合計	54,771	65,678
営業費用		
支払手数料	26,955	31,207
広告宣伝費	649	1,081
公告費	7	2
調査費	10,797	13,405
調査費	691	712
委託調査費	10,089	12,669
図書費	17	23
委託計算費	406	465
営業雑経費	530	558
通信費	188	186
印刷費	214	252
協会費	46	43
諸会費	16	11
その他	64	65
営業費用計	39,347	46,721
一般管理費		
給料	6,759	7,171
役員報酬	256	316
役員賞与引当金繰入額	80	150
給料・手当	4,565	4,719
賞与	87	50
賞与引当金繰入額	1,770	1,935
交際費	100	108
寄付金	66	54

旅費交通費	313	448
租税公課	188	209
不動産賃借料	753	755
退職給付費用	312	313
退職金	83	32
固定資産減価償却費	124	109
諸経費	3,061	3,364
一般管理費計	11,764	12,568
営業利益	3,659	6,388

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
営業外収益				
受取利息		12		17
受取配当金	1	601	1	1,774
時効成立分配金・償還金 為替差益		4		4
その他		64		26
その他		16		19
営業外収益合計		699		1,842
営業外費用				
支払利息		19		19
有価証券償還損		1		-
時効成立後支払分配金・償還金		15		22
支払源泉所得税		55		57
その他		2		13
営業外費用合計		93		114
経常利益		4,265		8,116
特別利益				
投資有価証券売却益		226		135
関係会社株式売却益		239		-
特別利益合計		465		135
特別損失				
投資有価証券売却損		84		12
関係会社株式評価損		-		4,500
固定資産処分損		3		0
割増退職金		-		59
役員退職一時金		75		235
特別損失合計		163		4,807
税引前当期純利益		4,568		3,445
法人税、住民税及び事業税		1,480		3,020
法人税等調整額		260		119
法人税等合計		1,740		2,900
当期純利益		2,827		544

## (3) 【株主資本等変動計算書】

&lt; 更新後 &gt;

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,172	22,172	68	44,687
当期変動額							
剰余金の配当				1,468	1,468		1,468
当期純利益				2,827	2,827		2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,358	1,358	-	1,358
当期末残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	42	44,729
当期変動額			
剰余金の配当			1,468
当期純利益			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	320	320
当期変動額合計	320	320	1,678
当期末残高	362	362	46,408

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他	評価・換算	

	有価証券評 価差額金	差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

## 注記事項

(重要な会計方針)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## （表示方法の変更）

第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っていません。</p>

## （貸借対照表関係）

第54期 (平成25年 3月31日)	第55期 (平成26年 3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,818百万円 前払費用 2百万円 未収収益 58百万円 (流動負債) 未払手数料 143百万円 未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>	建物	1,054百万円	器具備品	618百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table> <p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 6,249百万円 前払費用 2百万円 未収収益 74百万円 (流動負債) 未払手数料 98百万円 未払費用 274百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>	建物	1,091百万円	器具備品	625百万円
建物	1,054百万円								
器具備品	618百万円								
建物	1,091百万円								
器具備品	625百万円								

## （損益計算書関係）

第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	552百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,290百万円
受取配当金	552百万円				
受取配当金	1,290百万円				

## （株主資本等変動計算書関係）

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日



## 第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第54期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第55期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	750百万円	1年内	751百万円
1年超	807百万円	1年超	77百万円
合計	1,558百万円	合計	828百万円

## （金融商品関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

##### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

##### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金・預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているた

め、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

## (5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

## (有価証券関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 79百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 66百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

(持分法損益等)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,065
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 7,660
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,379

## (退職給付関係)

## 第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,101
ロ 未積立退職給付債務	1,101
ハ 未認識数理計算上の差異	99
ニ 退職給付引当金残高	1,001

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	102
ロ 利息費用	13
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171
ホ 退職給付費用合計	312

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例
ロ 割引率	0.9%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

## 第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101	百万円
勤務費用	110	"
利息費用	9	"
数理計算上の差異の発生額	9	"
退職給付の支払額	56	"
退職給付債務の期末残高	1,174	"

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174	百万円
未積立退職給付債務	1,174	"
未認識数理計算上の差異	92	"
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

退職給付引当金	1,081	百万円
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110	百万円
利息費用	9	"
数理計算上の差異の費用処理額	16	"
確定給付制度に係る退職給付費用	137	"

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

## (ストックオプション等関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名



株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		
期首	-	-

権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第55期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。） 、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年 1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年 1月22日から平成32年 1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-

権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第54期 (平成25年 3 月31日)	第55期 (平成26年 3 月31日)
------------------------	------------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	672	賞与引当金繰入超過額	689
その他	196	その他	294
小計	869	小計	984
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	149	投資有価証券評価損	148
退職給付引当金超過額	361	関係会社株式評価損	1,665
固定資産減価償却超過額	174	退職給付引当金超過額	385
その他	75	固定資産減価償却超過額	158
小計	760	その他	34
繰延税金資産小計	1,630	小計	2,391
評価性引当金	61	繰延税金資産小計	3,375
繰延税金資産合計	1,568	評価性引当金	1,665
		繰延税金資産合計	1,710
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	199	その他有価証券評価差額金	200
繰延税金負債合計	199	繰延税金負債合計	200
繰延税金資産の純額	1,369	繰延税金資産の純額	1,510
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	38.0%
		(調整)	
		評価性引当金の増減	46.6%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%
		海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
-	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>

## （関連当事者情報）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD 8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD 8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD 76)	未収収益	5 (千SGD 76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円
営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千 SGD 5,059) (注2)	関係会社 短期貸付金	240 (千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
							-	増資の引受(注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円( 5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済 638百万円( 8,000千 SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円
営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)



該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円69銭	231円23銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	2円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,408	45,531
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,408	45,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

&lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

&lt; 更新後 &gt;

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
株式会社高知銀行	19,544百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
おかやま信用金庫	1,862百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

## 3【資本関係】

<更新後>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成26年3月末現在）

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年8月20日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 光 夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型の平成26年1月11日から平成26年7月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型の平成26年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月11日から平成26年7月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。